

Title	＜翻訳＞ 1983年9月5-9日第7回国際経済学協会マドリッド世界会議参加レポート：第5分科会司会者エンリッケ・フエンテス・キンターナ博士稿二篇：訳
Author(s)	Quintana, Fuentes Enrique; 山崎, 俊夫
Citation	大阪外国語大学学報. 69 p.79-p.93
Issue Date	1985-03-30
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/81052
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

(1983年9月5－9日第7回国際経済学協会 マドリッド世界会議参加レポート)

第5分科会司会者エンリッケ・フエンテス・キンターナ博士稿二篇　－訳－

山　崎　俊　夫

(Repórter de participación al VII Congreso Mundial de Economía,
5-9 de Septiembre de 1983, Madrid-España)

Dos artículos de Organizador de Mesa Redonda (No 5), por el
Doctor Enrique Fuentes Quintana ---- Traducción ----

Toshio YAMASAKI

Sumario

Información Comercial Española (Ministerio de Economía y Hacienda), Revista de Economía, Núm. 604, diciembre 1983, contiene dos artículos de Organizador de Mesa Redonda (No 5), por el Doctor Enrique Fuentes Quintana. El primero: Los Problemas Económicos. Españoles Vistos desde el Sector Exterior (pp. 5-12), y el segundo: La Economía Española y Su Relación con la Economía Mundial (pp. 109-111). Esta traducción se tratan casi todas las partes principales de dichos ambos los dos. Aquella sesión, he obtenido muy buena ocasión de saludar directa y personalmente al Doctor E. Fuentes Quintana y también al Presidente del Congreso, Doctor V. L. Urquidí (Mexicano).

第一篇　対外部門から見たイスパニヤの経済問題

1, 1983年9月にマドリッドで開催せられた第7回経済学者世界会議は、その円卓会議の一つ第5分科会をイスパニア経済の分析にあてた。イスパニアの経済問題が上記のように登場したのは経済学者世界会議では初めてのことであった。そしてその登場は対外部門によって提供せられた見透しという側面からのイスパニアの諸問題を分析しようとして行われた。

イスパニア経済問題への上記そのアプローチを設定しようとした動機はいわれのないものではなかった。第一に、その選擇テーマの設定は第7回世界会議に付託せられた《構造変化、経済相互依

存及び世界の発展」という一般共通討議に相応わしいものであった。若しイスパニアの将来性という側面から内容を盛ろうと意図するならばそれは壮大な野心的テーマであって、対外部門に、イスパニア経済の構造変化を凝視する素晴らしい視点となり申し分なかったのである。最近数年間におけるイスパニアの経済構造に記録せられた変化を明瞭に提示する資料を見出すことは実際には難かしく、対外部門が提供するもの以外に見当らない。60年代から今日までのわが国対外支拂収支の構成における変化がイスパニアの経済構造変化を忠実に描き出しているのである。その発展は世界の他の諸国への門戸開放と一致符合する。農業生産物の輸出が支配的であった経済からの推移に反映している生産構造の交替変化は、工業及び役務サービスによって媒介せられた輸出構造へと移り、エネルギーモデルの選擇がわが国発展の過程を別途したものとなった。農業及び工業生産過程の技術的衰退。上記過程の成長が要求して来ている外国資本の必要性。そうした上記いっさいのことがイスパニア経済の中で決定的に経済発展が産み出して諸変化を性格付けようとしているものであり、わが国対外支拂収支の収入と支出、構成内容及び残高の変化を見るならば、まがうかたなく表現されていると評価せられる。

他方、経済相互依存—第7回経済学者世界会議のもう一つの大きな統一テーマの重要性は、現在の危機があらゆる経済に近年具現化して来ているが、イスパニアの場合には対外部門を通して雄弁に物語られている。上記国内的発展の世界経済との相互依存は、その重要性の意味がイスパニアの場合における30年代で既に問題になって問われて来たところであるが、対外部門から最近20年間のイスパニアの近代化体験を分析するときは、筆紙に尽せない重要な意味が際立って来る。イスパニア経済発展過程の経路は、対外関係を経済発展へ、及び雇用の増大へと、諸制約限界を第一級の国民問題のカテゴリーに高めて来たし、また、通貨勘定によるわが国支拂収支の流動性を反映するものとなっている。上記その対外部門の限界的制約は、イスパニアの発展過程での大きな障害の上に構築されて来ている。事実、イスパニアの経済成長は停滞し、対外的相互依存にはしばしば絶望的であり、この対外的相互依存関係こそ支拂収支の危機の形でわが国経済の最近の歴史に危機の深まりの里程標を樹てている。1959、1967、1970及び1977年の支拂収支の危機が上記その限界的制約の諸原由を知り、かつその結果、見透し及び削除を施すことの重要性を雄弁に立証している。

従って、第7回経済学者世界会議にその内容を付託しようとする二つの約束—構造変化と経済相互依存—から出発して、同上世界会議の討議分科会のどれかがイスパニア経済の諸問題の検討に従事する予定が明確となり、その検討が対外部門の見透しからなされたものとなるようにとの勧告があった。上記このことが国際経済学協会会長 Victor L. Urquidi 博士にわれわれの側の決定を通告することになった動機であった。かつ、私にとっては、同博士を第7回経済学者世界会議への参加を仰ぎ招聘に際してのお世話を引受け、イスパニアでの開催討議のテーマとしてイスパニア経済及びその世界経済との関係についての分析を樹立して掲げることになった動機なのである。

2、上記のこの対外部門からのイスパニア経済に就ての凝視は、第7回経済学者世界会議における主要テーマで義務として担当しているものであるが、公式的にはとも角、更に奥深い諸動機を持つ

ものであった。

上記のそうした諸動機の第一のものは、イスパニア経済学者たちの最良の伝統から培われて来た仕事と実証に関わるものであり、彼ら経済学者たちの業績が常に対外部門からの凝視こそが特質を理解し、脆弱性を探知検出し、経済発展へのわが国のプロセスについての調整を勧告させるものであることを明確に示して来たのである。上記のそのイスパニア人経済学者の長い伝統にとって、イスパニア経済の発展過程を停滞せしめて来た対外収支の危機は偶然から生ぜしめられたものでもなく、不可抗力の原由からのものでもなかった。そうではなくて、逆にイスパニア経済によって従われた発展の筋書きからの直接的—かつ予側し得られた—結果としての構築物であった。上記のそうした筋書きは《国内向け》の発展という支配的な概念から派生して来ており、成長の源泉として国内市場の重要性を強調したものであり、保護主義の各種メカニズムを通してその支配への恩恵を志し、従ってその結果、輸出に仕向けられる国民生産に上記のその機会と刺戟を与えることをしなかった。上記のこうした方法で、輸入代替政策の優先性と、発展政策の第二部門としての輸出の従属性（後廻わし政策）が採られ、わが国対外支拂収支の年次周期的危機の強力な発生原因となったのである。

然しながら、イスパニアの場合の特殊性は、経済政策の指向が《国内向け》発展に向けられたのではなく、その概念を用いて防衛せられたところのものが極端な過激論に走った非実用的な形態だけのものであったことである。事実、《国内向け》発展に裨益して行く筈の経済政策の四つの基本手段は、関税、為替相場、輸入品目割当制及び工業政策であった。—わが国の経済学者たちが既に明きらかにして来たように—上記のそうした諸手段を使用するときには、イスパニアの政策はきわめて極端な情勢に置かれることになり、上記のそのことによって特殊扱いさえ受けたのである。すなわち：

第一、わが国の保護主義は差別的であるわけでもなく（発展の防衛的なものでしかも比較相対的利益を伴う経済部門に具体化された若しくは外国経済の拡大普及政策であって）合理性をもつわけでもなく（諸権利は実効的保護の計測にはいっさい基いておらず）、そうではなくて一般論であり（総合的發展を保護するための無差別性のものであって）、かつ、自給自足の閉鎖経済的（付加価値の実際の保護に関しては矛盾に満ちたもの）なものなのである。Flores de Lemus 教授が、Lexis によって保護主義のなかでも非合理的概念に向けて突進せしめられたその（際たるものとしての）名称を（つけたが良いと）勧告したところのものに当たる保護主義なるものが取扱われて問題となっているのである。すなわち、統合的保護主義なのである。王権回復時代の関税を支配する考え方で、1892年の関税率に、及びその政策立案者の教義自体の中に明きらかにされており、Cánovas del Castillo の立案した政策である。上記のこの保護主義の概念は1906年の関税基礎法、1922年のCambó 関税（率）及び1960年のUllastres—Pérez Brício 関税（率）を通して今日に到っている。

第二、為替相場政策なるものの経済発展プロセスに沿った支配的様相が la paridad de las capacidades de compra（PCC 購買力平価）と支拂収支残高を記録する天井為替相場（最高為替相場）に

よる建値を据えて来た。上記のこのペセタの爲替相場（交換比率）の過剰評価は一金本位制に関する委員会の意見書が任意交換比率〔変動相場制〕であるとして適確に評価しているが、一上記意見書の後にも現代イスパニア経済史が固執して記録している四つの結果的事実（効果）を産み出して来ていた。すなわち、輸出を抑制し、かつ切り詰めて来ている。；輸入を有利ならしめて来た（優先して第一にして来た）。；外国への民族資本の輸出に裨益し恩恵を与えて来た。；及びその結果、金（準備）と爲替の留保の赤字（la pérdida）を生じて、加うるに、世界の他の国とのイスパニア経済により一層（累進的にどんどんと）の債務を累積させる傾向を示すに到った。；初めの二つ（輸出を抑制し、輸入を第一に優先したこと）の上記その爲替相場についての特別の介入の結果は（これはイスパニアの歴史の長い局面に支配して来た爲替相場であったが）、明らかに《外国向け》の発展政策に裨益して恩恵を与え、包括的保護主義に基く関税政策の役割を強化して行った。

3、対外貿易への品目割当と工業政策には、《国内向け》発展の経済政策の割込み（切崩し作戦）が若し可能ならばそれをより一層熾烈に強化して来た。

《国内向け》経済発展のそうした極端かつ特殊概念の防衛と扶植導入は、三つの重大な結果である危機を産んだに違いなく、その度重なる危機の警告が、上記その発展の概念の諸要素が構成されたその時からイスパニア人経済学者の著作の中に含められて来ている。

第一、商業交易によりこのような方向付けられた発展なるものの限界。国内市場の保護（主義）は輸出を不均等かつ不利な地位に置く。これはその衰退を説明するものである。輸入の地位は一矛盾に満ちたものに見えるけれども一少なくとも短期的には輸入の必要性の増加を刺戟誘発するので、上記そうした二つの力関係に従って対外収支均衡の危機は、窮迫の時期を対外向け供給で凌ぐことになり、輸入を合理化し乃至は制限せざるを得なくする。発展はこのようにして対外貿易の制限抑制に対して持上がった危機的な時期段階を耐え忍んで行く。経済発展の文献がその危機を警告するまでもなく、イスパニアがこれまで記録して来たプロセスなのである。

第二、市場による発展の限界。国内市場が短期的狭小規模のときは《国内向け》の発展に賭ける国の生産的可能性に対して余りにも狭い限界内に閉じ籠もり過ぎる。Adam Smith—Allyn Youngの基本原理解—市場の広さは労働の生産性を条件付け、かつ、この後者（労働の生産性）は経済発展の割合を条件付ける—は《国内向け》の発展には効果のないものとなる。すなわち：短期小規模市場は生産単位体に削減的生产性と高経費で作動を許すのみであって、その歩調を比例した経済体と特殊性に閉じ籠もらせる。上記その市場による発展への限界拘束性の効果は上述の例の《国内向け》発展概念という基本的限界拘束性として際立って明確なものになって来ている。イスパニアの経済発展での上記その特殊性に関しての焦点的な問題についてわが国の危機を強調する最も批判的な一経済学者が次のように云っている。すなわち：《イスパニアの工業はその決定的な主たる成因機能要素をその短期狭小な発達と展開の軌道の中に、つまり、イスパニア市場の狭隘さの中に持っている。すなわち、イスパニアの市場は小さいので、工業経費は高くつくのである。小さいので機械化も合理化も出来ないのである。小さいので交通運輸では殆んど利益が上がらず、高くつくので

ある。小さいので加工完遂プロセスの工業は定着性を有しないのである。小さいので工業は悪信用の中で働いているのである。》と。

第三、上記のそうしたもっぱら国内的な方向にのみ仕向けられた発展過程での周期的にインフレ要素の性格。明らかに、《国内向け》に概念付けられた発展は、不断に価格を吊上げ、管理統制の困難なプロセスを時の経過と共に培かい作り上げる費用構造を固めて行く。較差的インフレの受容は、《国内向け》発展プロセスから費用増大効果を余儀なくさせられる。

上記のそうした三つの対内的国内市場発展過程への批判はわが国経済学者によって時の経過につれて繰返えされ、1950年代の末頃には特別な抵抗振りを示して公共側の受容れるところとなった。上記のその10年間がそれを以ってめめくられようとする対外収支の難澁の危機と《対外的外国向け》発展への明確な好機とに、世界貿易と西欧経済の発展を支配する成長率が与えられて（上記のこの西欧経済の発展は1951年に始まった大きな拡大の波に乗ったものであるが）、失われてはならない上記のそうした好機にわが国経済政策への指針の転換を許したのである。

しかもいわゆる1959年の安定収束計画（Plan de Estabilización）ではそれら諸手段が逸失されることなく包含して展開せられて行った。かつ、その対内的国内向けの論理は、あらゆる経済学者たちがその内容を判断して繰返し強調力説して来ていたとおり、経済的自由化の防衛と実践措置の促進にあったのであり、方向付けに際しては《対外的外国向け》発展の好機会に競合して賭けたものであった。そして、仮え上記のその情勢では対内的国内向け市場のための諸行為に賭けて張合ったものではないにしても、対外的外国市場向けには、少なくとも、それら諸手段の最重要なものは対外的開放への利益の付与を予定していたことは確かであり、交易の自由化と輸出促進のための介入手段の複雑な総合一体的施策から由来していた。上記のそのわが国経済政策の総合一体的諸決定は、1959年以来、もう一つの形態の成長を考えさせる可能性を増加せしめた。つまり、もっぱら対内的国内向け市場に限定された形態で、その当時までわが国の交易及び経済政策に指向の方向付けをして来たものであった。

1959年から1973年までの間にイスパニア経済が記録した生産構造の大変化は上記のそうした競合的な賭けなしには考えられないものであり、一部分的かつ限定的でまたあまりにも慎重過ぎたものであることは確かであるが—安定収束政策に含められた対外的外国向けの発展政策によった賭けであったのである。

いずれの場合にしろ、明きらかに結果として来るものは対外的外国向け部門からのイスパニア経済問題への見積り概算が転換戦略なるものを提供したことであり、輸出部門への好機会付与に際して賭けのためのものとなったわけである。そして対外的外国向け発展を展開するにあたって、上記のこの戦略はわが国経済の他の世界との相互依存性を増大し、上記その相互依存の中に発展の刺激促進力を求めたのであり、上記関連性についてはその一般総合効果（価値、メリット）を Simon Kuznets によって実施せられた調査検討が強調して来ているところである。

対外的外国向け部門からイスパニア経済の諸問題を熟視することの重要性は今日では経済危機に

一つの追加討論を持つことになる。現今の危機の前触れ（王者の紋章をつけた使者）の中には対外支拂収支の均衡の危機自体が姿を現わしているからであり、その赤字は過去の時代には嘗て見られなかった水準と継続性のものに達しているのである。上記の赤字は1974年以来、1978年と1979年に例外にして、わが国の対外貿易収支均衡に継続的に影響作用して来ている。上記の対外支拂収支均衡の危機は、一般総合経済の危機に一致して過去の時代に記録せられたものに較べて若干の特殊性を提示している。第一に、対外収支均衡の赤字は危機に特有の定着性の動因に従うものである。第二に、対外赤字からの融資は、過去の時代に歩んで経験したところとは違った道程を流れて来ており、借金のプロセスに訴えて、以前には知られなかった規模と性質を持ったものであるが、然し、その普及影響と持続性を無視できないのである。従って、改めて対外部門から見て、イスパニア経済の分析を—かつ具体的にその対外支拂収支とその融資の赤字から—実施してみることはわが国経済の現在及び将来の危機的諸問題を知悉し、評価しかつ判断するために有利な地位に立戻ることになるのである。これこそが—各種の違った動因によって—その対外的部門からイスパニア経済の諸問題を考察する利益を評価し直す環境的情勢なのである。第三に、上記そうしたいっさいの諸動因から第7回経済学者世界会議へのイスパニアの参加は—会議の内容で—一時宜に適した—イスパニア人経済学者の意見では—重要な、かつ、現時点で時期柄決定的なテーマをめぐる連関付けられ、危機がわれわれに樹立している危急存亡の経済問題への解答を義務として是非とも提供するよう、上記のそのすべてにわたって対外部門の取扱がわれわれの手に委ねられたのである。

ところで、重要な設問を引受けて、続く次の問題は、一体どのようにして有効適確にその設問への解答を作成するか、また、どのようにしてその設問に解答する複雑な作業を割当分担するかであった。イスパニア経済問題についての対外部門からの凝視展望はわが国経済の成長過程とその現在における危機的情勢を知悉しかつ評価するために、またその結果を評定し、その取扱のための最良の擇一代替策を提案勧告するために優先的重要性を当座取引勘定による対外収支均衡の分析に認めることになる。上記のこの当座取引勘定での対外支拂収支均衡の分析を実施するためには、三つの相異なる輪番的採擇手段で、周知のかつそれぞれ違った定義付けを伴った方法が使用せられ得た。

◎輸出、輸入、生産要素によって受入れられた（項目別記入の）対外部門（外国）からの純所得（収入）と移送振替高（送金高）についての取扱慣行が積重ねられて来た大きな系譜ラインを研究し、対外収支の残高に関する構造的焦点とでも名付けられ得るものを実現して、対外収支均衡表の両側面を分析することが可能であった。

◎内外のマクロ経済過程における関係を知悉する目的で経済の生産と吸引攝取間の較差（食違い）としての当座取引収支残高の焦点を追跡出来た。

◎最終的に、国民経済の節約（貯蓄）と投資についての決定額に見る較差残高から結果したものとして当座取引勘定による支拂収支の赤字について定義付けを求めることができた。

上記のそうした、当座取引勘定による国際支拂収支均衡表の残高についての相異なる定義付けから派生した輪番擇一交替制の学説（学会発表）は、競合して相容れることのないものではなく、そ

これらの一つ一つが、対外部門から、一国の経済問題に就ての相異なる見方（凝視展望）を容易ならしめている限りでは相互補完的に補足し合っているのである。上記のこの動機により、それら三つの計測アプローチ視点で実現せられている分析の一つから出発することが必要であった。

上記そうした計測アプローチの第一のものはその実施が Jaime Requeijo 教授に委嘱せられた。教授はイスパニアの経済発展過程における、及び現時点の危機様相 (el crítico momento actual) における当座取引勘定を通しての対外支拂収支両側面で簿記会計記入の慣行を調査研究することになった。上記そうした二つの段階（過去と現在）においてわが国の経済問題の在り方を支拂収支均衡の操作進行がどのような形でどのような方法で調整せられ形成されて行くかを確認実証しかつ整理することに努めた。

他の二つの焦点へのアプローチ視点からの研究は（これら焦点からのアプローチでは）一般総合的マクロ経済的慣行からそれを見究わめることになったが、当座取引勘定を通しての対外支拂収支均衡赤字尻のそうした別の二つの焦点的研究は José Viñals 教授に委嘱せられた。

上記それら二つの論文研究作業はイスパニアの経済問題を評価するための必要な基調とその可能的解決に対外的考慮から派生する正確な対策樹立計画 (el planteamiento) を提供する。

上記その一般総合的視野を他の可能的な分析を以って完遂することは、円卓討議報告者席で取扱うには四つの報告論文の提出だけしか許可されていない経済学者世界会議の規制原則によって賦課せられた制限枠を考慮勘案し実施されなければならない課業を構成する。その他の残りの諸論文は一般総合テーマについての更に専門的かつ具体的なアспектに関する情報資料の形をとらなければならない。従って、対外支拂収支均衡に就ての一般総合的分析に従事した二つの論文として充当し、世界会議大会の四点の報告論文に取纏め統合して、かつ、若干の顕著なアспектに関する一然し専門的な一対外部門の情報資料作成として裨益させる目的で、細心の注意を拂い他の二篇の補充報告論文を選び出さなければならなかった。

他の二つの報告論文に含ましめて付与するテーマの選出は難かしいことにはならなかった。つまり、工業政策でもイスパニア経済の対外債務 (endeudamento) のプロセスも同様に、わが国経済学者の、及びわが国経済政策の顕著な憂慮の焦点になっていたからである。

如何なる経済についての公共的注目でも今日では危機の後方へ押しやられて、工業に影響作用する諸問題に関して以前その憂慮された程度からは遙かに距たったところにまで到っている。それ程までに危機の定義を短絡的に描写する目的で、経済危機＝工業危機という恒等式で受取る経済学者が少なくないとする上記の肯定は確かに当たっている。上記のその現在当面する工業危機についての諸原因を分析した文献は多くの頁数を占め恐らく過大にすらなっている。もっとも、経済学者や経済政策のあらゆる論文とか分析に現われる基本的換算、公式を三つにしぼってまとめるとすれば上記の過大な頁数を減らすことは困難ではなさそうに思うのであるけれども。すなわち、所得と及び危機がきっかけとなって惹起した世界貿易の落込み結果による工業生産物についての需要の衰退、生産経費（原材料費、労務費、財務費）の関連波及した動き及び技術革新の扶植導入と普及である。

上記それら三つの工業上の経済資料における変動指数 (Cambios) はそれら (変動指数) を国の工業の実際に適合せしめる調整を用いて対応して行く筈のものである。つまり、上記のそうした変動指数は相対的な利益と多くの工業の経済基盤を変化交替させて来たし、また他への需要を伴わないままに放置して来ているのであり、その設備機構が過剰規模でコスト高となっているからなのである。上記この情勢に対処して技術革新が工業のために新規市場を開放して来た。しかもこの工業には多くの場合国家的 (民族国家的) 供給 (及び対応) を欠いている。上記のそれら工業における変動指数は社会的かつ経済的に甚だコスト高であり、経済発展の限定的かつ不確定性の割合 (率) が必要変動数の社会的収斂作用 (シュミレーション, asimilación) をより一層困難ならしめている。上記工業を条件付けている情報資料 (los datos) における変動指数 (Cambios) によって要請せられた工業の急速かつ不可避的調整に直面して、経済システムは増大する硬直性を呈し、これが古い生産構造にしがみついて固執する集団グループの利益に奉仕し、必要な修正慣行を抑制している。経済上の決定のメカニズムは今日では募り行く一種の動脈硬化と枯石化に悩んでおり、不可避的に生産慣行の変動指数についての歯止めがない限り困難は増すばかりとなる。

周知の事実である上記の總括はその様相こそが工業危機を定義付けているものであり、こうした事実はさまざまな国々で設定せられた工業に相異なる集約度を以って打撃を与えて来ている。イスパニアの経済は上記のそうした諸変化に見舞われた統計のなかでも最大の影響を蒙った経済体になっている。わが国のエネルギー資源の貧困さ、労務費 (賃金増加と社会保障費に刺戟せられた) の、及び (利子率の思い切った高騰により刺戟促進せられた) 資本費用の幅広い高まりは連動して企業経費の構造に波及して来ており、他方、内需と世界市場の落込み衰退は市場における工業生産物の出廻りを困難ならしめたのである。

上記のそうした危機的資料から出発して生産の不可避的調整を容易ならしめかつ計画する工業政策決定の問題が提起せられる。上記のこれこそが最も難かしいまた最も複雑な仕事なのである。つまり、工業が必要とする実定的調整政策は如何なる場合でも孤立した政策ではあり得ないからである。経済政策の総合一体的決定の部分の統一的まとまりのものたらしめるために形成しなければならない。すなわち：インフレ較差水準を縮小せしめるような総合的調整が第一の要件であり、同様に実践的調整もまた労働市場に柔軟性をもたせるようなもの (労務費増大を緩和ならしめて) であり、金融市場にも影響作用するようなもの (その市場の取引を自由化し、公共部門の赤字によって今日融資資金需要の氾濫している状態ながらも大きな依存性をもつ私的民間部門への信用授信の費用を削減低下せしめて) でなければならない。若し上記のこのような諸条件が充足せられるならば、工業政策は意義を獲保し、その政策を二つの甚だ違った方向に仕向けることができる。すなわち：自由化による市場及び公共部門による市場と計画性であり、開放経済の諸原則を受容れて必要な工業調整の採用を按配しかつ恩恵を与えて有利ならしめるものである。上記のこの二番目の二者擇一の代替案 (公共部門による市場と計画性) の方向へと諸国の大部分が傾向的に向かって来たことにより、従ってやがて、イスパニアの工業政策がそうした傾向を示すに到ったのである。上記のその

工業政策の分野は二重構造化をもつものである。つまり、一方では古い以前の旧式工業の復元で、その生産と需要のデータは経済危機によって劇的に変化せしめられ、古い以前の旧工業にその生産物の再編構造を要求し、かつその可能的能力を工業政策が増大させることになる。他方、工業政策は技術革新過程に影響せられて発達した新規導入活動を促進しなければならないのである。

イスパニア経済場裏における上記この政策の出現とそのわが国経済の未来図を構成するための大きな見透しがその分析対象として報告論文の至上命令になっているが、この労作は Oscar Fanjul 教授と Fernando Maravall 氏に委嘱せられた。上記のその報告論文は、対外支拂収支の見透しから工業政策の義務と限界を凝視しようとするものであるが、次の三つの基本問題に直面することになる。すなわち：

◎開放経済の維持から出発して工業政策に経済理論を宿さしめる諸条件と基盤が確認検証せられる。そうしたことが報告論文に載った第一点である。

◎イスパニアの商業交易（貿易）収支の現況を生ぜしめている対外支拂収支に改善を確保するための必要不可欠な基礎となるような工業の競合における改善策及び工業生産物が上記その現況の中に持つ圧迫。こうしたことが報告論文を仕向ける第二点の意図を構成している。

◎技術的に進歩した工業を促進するための工業及び貿易の戦略に関する分析が報告論文に考慮せられたテーマの第三番目を構成する。

上記の三つの点の研究を以てするならば、報告論文の執筆者たちは明きらかに介入政策を防御しており、福祉条件におけるその費用を最小限に節減しようと努めている。他方、《海外向け》発展の手段を必ずしも提案勧告しているとは限らず、世界貿易の現今の諸特徴と工業技術革新の普及が存在する以上、上記のそうした外向けの発展はイスパニア経済発展のために有利とならない場合もあり得るのである。

対外借款プロセスはあらゆる諸国で経済危機の後に対外部門の一大主役の地位に上ばって来た。上記のその対外債務の借入手続過程だけがひとりもつばら、エネルギー危機から容赦なく派生して来た（是が非でも取らねばならぬ脱出への道としての）経済発展に関する対外収支均衡危機の最も直接的（即後の）結果を繰延べして先に押しやることを許して来た。石油産出国の対外収支超過黒字分の国際金融体制における据置留保は、上記この後者（国際金融システム）にエネルギー価格の高騰累増に起因する対外支拂収支の危機に融資資金の再循環操作を派手に実現することを許して来た。このようにして未曾有の（その成長の急速性により、その金額量により、及び授信の保障の貧弱さにより）対外借款が拡大した。斯くて、人呼んで対外債務時代と称して来たところのものが輝やかしくもまた楽観的な出発で始まり、そこではいっさいが資金再循環のおかげで解決されて行くものと思われた。すなわち：非産油国諸国は輸入を継続し、工業諸国は（その対外支拂収支問題を解決するために）輸出を継続し、かつ国際金融業界（及び産油諸国）は、その貸付けを、破産の危険などを回避して独立（被支配国でない非同盟の）諸国に与えて豊富な利益を獲保し得るに違いない。1982年に世界的に勃発した国際金融危機は上記のこの債務手続過程の危険を一時を稼ぎかつ調

整を緩和するために、及び資金の再循環分を融資に向けて行く生産調整の繰延べ（遷延）がどのように対外債務危機の甚大な危険情勢に導いて行く可能性をもつか一つまり、若し上記のそうした調整が実施されることなく若しくは遅れてしまうならばと仮定して一を遅れ走せながら体験したが、上記のこれ（国際金融危機）はもはや、過去の時代の対外支拂収支均衡の古い以前の危機ではなく、数年間に集積せられた対外支拂収支均衡の危機なのであり、かつその手続は、時の経過（流れ）の中に甚だ高められたかつ継続して続いた費用を伴っての、大きな比例的割合での経済調整の実施を賦課しているのである。イスパニアの経済は、上記この手続過程がどの程度まで参画して来たものなのか。またわが国債務の期待は那邊にあったか。イスパニアの対外債務は危機に突入して来たか、若しくは近い将来突入して行くことになるのか。われわれはわが国の対外債務を完全に支拂うことができるだろうか。上記のそうした諸疑問には、その現況及び重要性を討議できる人は少ないが、それらは Guillermo de la Dehesa の手に渡って、経済学者世界会議の第四番目の報告でそれら諸点に解答に努めることになった。

私がその動機について披露に努めて来た上記そうした四つの報告論文には、経済学者世界会議の組織部からの命令によって、具体的アスペクトに言及されていなければならない筈の包括総合的情報資料が付加せられた。

上記そうした情報資料のなかの三つの討論として輸出を取り上げたことは奇異に値し得ない。上記それら情報報告資料の第一番目のものが Fürgen Donges 教授に委嘱せられたが、これは60年代の10年間に輸出へのわが国の開発助成政策が展開した海外向け開放の慎重な手続について実際効果に関する最も完全な諸研究の一つを実現して来たものである。上記の情報分析報告資料の出発点はイスパニア輸出貿易の現状と経済発展の隘路を回避する目的でその現状を克服するための必要性であった。上記その出発点から、わが国輸出貿易を条件付けるもの（世界貿易の落ち込みに衰退、保護貿易主義）の海外オリジンの重要諸因子が存在するその位置付けを与えながら、世界の他の国へのわが国からの発送品に符合しかつ限定材料となる国内発送原産地の諸因子を検証しようと努めたものと思われる。

情報分析報告資料の第二番目は、輸出について言及するもので Angel Torres に委嘱せられているが、この報告者は経済調査なるものが次第に注意を喚起している当該関係部門で作業をして来た人である。すなわち：関税保護の水準と輸出の可能性との間に存在する関係関連部門である。イスパニアの輸出の上に関税はどのような割合で符合しているであろうかということが上記その情報資料分析報告でそれに解答を与えようと努める決定的な設問なのである。輸出のテーマに関する情報分析報告資料の第三番目のものはイスパニアの輸出の月々の動きが従がういっさいのものがそれと出会うして来た問題に向かって相対峙するのである。輸出が月々移動してさまよう動きは数個の級数の妥当な連続数列を実現する目的で（折線グラフで示されるがこれは）新資料を提起している。上記のこの意図を以って、Agustín Maravall は一つの解答—その情報分析報告資料に含めた—を作成したのであるが、これは輸出に就ての数列級数の月々の資料に関して上記その解析問題を処理し

ようと努めている。

Alfonso y Ramón Carbajo によって経済学者世界会議に提出せられた情報分析報告資料はわが国の交易における工業相互間の取引の重要性を文書・資料で解説しようと努めているが、新古典派の伝統によって提供せられた展望にもまして更に違ったかつ効果的で実のり豊かな未来図の展望により、楽観的視点から上記わが国の交易を位置付け評価している。イスパニアの対外貿易の場合への上記その適用は、工業部門相互間の特殊経路を経て実現せられた商業流通の特殊化に就て一つの視点を齎らすものであり、可能的経済統合若しくは取引のより一層の自由化についての容認がなされて、後に続くその後の貿易自由化は外力からの損傷の少ない低費用のものとなり得るのである。

1959年に開始発足以来の対外貿易の進行は外人投資の実質的増大を記録して来ているが、その行状は、対外部門からも、また国内的発展プロセスへの関係関連及び導入投資のいずれからの凝視展望でも分析の対象となる筈のものであった。上記この二つの設問点があって経済学者世界会議に提出せられた二つの情報資料分析報告に対する討議がなされた。上記それら二つの情報資料分析報告の第一のものは Espí 教授により実施せられたが、イスパニアへの外人直接投資の、及びその現存のかつ変動法制から、現存諸資料から及びそのテーマに関する実施せられた数多くの調査検討から出発して対外支拂収支均衡へのその多くの導入についての収支表 (balance) を含めている。Jean-Marie Viaene 教授によって送付せられた第二番目の情報資料分析報告は、一般均衡モデルを通してイスパニアにおける外人直接投資についての費用と利益を分析している。

1974-1982年の時期期間におけるペセタの交換比率を支配して来た大きな変動の波は、その経済上の解釋についての重要な挑戦を提起しているが、対外部門の及びその国内経済活動行為に関する影響についてのいずれの観察にも省くことの許されない不可欠なものである。Juan José Dolado y Julio Durán によって提出せられた情報資料分析報告は通貨モデルの作成を通じて、上記のそのペセタ交換率の動きについての解析的解答を提供しようと努める。〔以下省略〕

第二篇 イスパニア経済とその世界経済との関係 (抄訳)

第一、イスパニア経済は当座取引勘定による対外支拂収支の赤字でもどうか1961-74年の期間に年間7%の平均的リズムで成長して来たが、1975-82年の経過期間にはその当座取引勘定による対外支拂収支の赤字を相対的比率で3倍に見たときの半分で僅か1.5%の成長を遂げて来たに過ぎなかった。実際には上記のその低成長は次の三つの重要貸方項目を集積して獲得せられて来たものであった。すなわち対外債務の増大で現在では290億ドルを前後し、対外留保の赤字及び為替相場下落である。一目瞭然で、上記のそうした資料はイスパニアの社会がその可能量を起えて生活している。生産の量よりも多くを消費しているのである。上記のいっさいのことが、国内的経済発展と雇用水準で、過去において常に将来のその発展を作った集約性よりも更に大きな集約度を

以って、現時点において条件付けしている所得の計算により、対外支拂収支均衡の流動化が要約する諸問題に言及することなしには、今日、世界経済とイスパニア経済との諸関係を語ることを不可能ならしめているのである。

第2、円卓討議に参加介入したすべての報告者と情報資料分析報告者にとって、上記のこの原動力の喪失と対外部門の増大する脆弱性の根拠は、第一に、外的な理由なのである。実施せられた分析は、イスパニアのような中規模の経済にとって、世界の他の国のダイナミックな発展が持っている重要性和、危機の結果である世界的な発展と交易の割合の落込みからの重要な結果を立証している。上記のこの動機によって、世界経済の率先的恢復とその望ましい安定性が対外部門の改善向上のための基本的条件付けを構成するのである。

対外支拂収支均衡恢復からの第二の条件付けは、工業諸国の増大する保護主義からの制止がそれを構成するが、これら諸工業国の保護主義は成長の低水準と高度の失業率によって培われており、世界貿易と世界経済の恢復の第一級的な制止要因となっている。

第3、イスパニアの対外部門の諸問題は、たゞに危機に纏わる世界的な不況とインフレにその起源を有するのみならず、また、国内的な生産の脆弱性を顕著な形で代弁している。評判の悪いイスパニア経済の対外的依存従属性は、特に三つの収支均衡尻に明きらかにマイナスの形で表明されているが、その重要性和顕著な役割に就て Profesor Requeijo により提出せられた報告論文が次のように強調していゆ。すなわち：農業、エネルギー及び技術上の不均衡。これらは生産財資源の不適當な割当配分に対応したものになっている。と。上記のこのイスパニアの生産と生産諸要素の悪方向付けは経済政策によっては修正せられることなく、その政策的介入は長期の発展段階の間中(1961—74年)生産物面の供給に恩恵を与え、しかもその供給は国内需要に適合調整せられることなく、かつ、この供給がそれら上記の当座勘定取引による対外支拂収支の三つの重要な不均衡の源となったのである。つまり、農業上のエネルギーの及び技術の支拂収支の上での不均衡である。危機によって生ぜしめられた経済資料の根本的变化、貿易、生産諸要素の比較相対的価格、技術革新及び需要の水準と構成における修正変化の真の関係における落込み衰退は経済と上記三つの大きな対外的不均衡の規模に関する上記それら生産的不調和を更にいっそう強調して来たし、加うるに次の二つの追加的な貸方項目を合体させることになった。すなわち：実質労務費の急速な増大による数多の生産諸部門におけるその比較相対的利益の喪失及び輸入に融資するための対外債務の助力を借りる必要性である。上記のこのようにしてイスパニアの経済は今日—世界経済とのその関係に視点を置いて—その生産経費の較差的増大により、平均的中位の工業国で削減した競争力をもつ国の様相になっている。そしてこのことで次の四つの不均衡に具体化せられる恒久的かつ漸増的対外脆弱性に悩むことになる。すなわち：農業上の収支、エネルギーの収支、技術上の収支及び財務金融的収支が現わす四つの不均衡である。(そしてこの最後の財務金融的資金の収支尻が結果的に対外債務についての漸増する役務サービスをひっくるめてまとめたものになっている。)

イスパニアの経済危機についての新資料への調整は不可避の必要性を構成しており、若しも経済

政策によって早目に手を打ち計画が樹てられるのでなければ、その経済危機の資料が示す打撃とその恒久的な諸費用の高騰を以って、遂にはいや応なしに對外支拂収支均衡の逼迫に追い込むことになるだろう。上記のその調整予見的政策は次の5種類の方法路線を案出しなければならないであろう。すなわち：実質労務費及び財務金融的融資費用の増大を含めること（これらは不適当な金融融資構造と不可避的公共性赤字によって条件付けられているため）；わが国の農業生産物供給の多様化的改変とその需要への適合化；わが国の對外エネルギー依存従属度の削減；教育，研究調査分野に一齐に働らく政策を媒介にしてかつ技術革新の採擇導入を刺戟促進しながら工業の建直しをおこない技術的な隔たりの溝を埋めること。

第4，国民所得の計算によるわが国對外支拂収支均衡に関する諸問題の重大危機性は他の違った見透しからも評価が許される。すなわち：綜合マクロ経済的慣行行為の反映としてその危機が凝視せられるときに提示せられる危機である。上記のその凝視展望は José Viñals 教授によって提出せられた報告論文が実施しているものであるが、この報告論文は對外的赤字についての憂慮の種として生産と生産性の危機を明示している。この危機は投資率と及び節約（貯蓄）率の二重の比率の落ち込みに反映せられ、かつ、對外赤字がそれら比率に遵がうのである。公共部門の側による節約（貯蓄）の能力は危機の数年間の経過中に次第に削減せられ、私的民間側の節約（貯蓄）の増大によっても償なわれることなくこのことは相対的比率で停滞していることを意味している。他方、生産諸要素たる労働とエネルギーの相対的価格の値上り気配は、内外の出来事の結果として生産の展開発展を深刻に困難化し、かつ、収益性の落ち込む原因となり、投資過程を短期にも重大な危機的結果を伴って弱体化せしめて来た。公共的節約（貯蓄）を増大させ、同時に投資をその収益性を高めながら投資に活気を取り戻させるような建直し再調整のみがひとり一必然的にそれだけ生産諸要素に関する価格の上に働らくことを要請しているのであるが、一イスパニア経済が悩む對内的及び對外的な重大危機の諸問題に当面させて行く力をもつものである。

第5，對内的国内均衡を確保しかつ對外的均衡に裨益するための必要な諸調整は輸出可能な供給の改変修正を伴わなければならないが、これこそが選擇代替の性格の工業政策を恰好なものたらしめ得るのであり、その機会と可能性を Fanjul 教授と Fernando Naravall によって提出された報告論文が防衛している。上記のその工業政策の諸目的は一開放経済の条件付け諸要因に従いながら一古い衰退した生産諸部門の再編建直しを有利ならしめ、かつ、発達した技術の諸部門に嚴密な選擇を刺戟促進することに違いないのである。

第6，輸出の競争力は国内起源の二つの要因によって脆弱化しており、Juergen Donges 教授の介入参加報告に明示されている。すなわち：a) [中小企業の非能率な生産的かつ組織的な構造と、工業企業の低樂觀的規模と、及び侮り難い剛直性を以って臨んでいる若干の労働市場と金融市場に起因する] 生産性の不十分な増大、及び b) 先の第4の断定結論に指摘せられた諸原由の結果である投資の落ち込み。

他方、輸出の競争力の上には對内的国内交易政策もまた否定的に働らく。交易自由の制限と過度

の関税保護はイスパニアの輸出の機会を削減せしめる。円卓討議分科会（第5分科会）に提出せられた二つの論文—Juergen Donges 教授の論文と Antonio Torres の論文—はイスパニアの関税保護の50%がわが国からの輸出への課税に姿を変えて転嫁を生じていることを認める点で符合している。

第7、制約せられた工業部門の上に基礎を置く交易自由化についての恐れられる結果は、イスパニアのCEE（ヨーロッパ共同体）への統合、若しくはあらゆる対外貿易自由化政策にしろそれから従って出て来る際には工業相互部門間交易の存在に軽視できない犠牲的な回答を持ち、新規国際貿易上のいっさいの自由化的決定を計算に入れて考慮しなければならない。上記のその問題の機会を評価して Alfonso Ramón Carbajo によって提出せられた報告論文にイスパニアの工業部門相互間交易に関する内容が盛られている。上記それらの結論に従えば、イスパニアにおける手工的製造工業の工業部門相互間生産物交易全体の50%の部門の価額に位置を占めて軽視できない増加を見せている。

第8、一連の系列級数的な続行があったときは輸出の月々の動勢に関する妥当な計量計測は一方でその移動的放浪性向が起きると—これは系列連続級数の不安定性を修正することのないものであるが—また他方ではそれら系列連続級数に作用する不規則要因も付与せられて軽視できない諸問題を惹起する。上記のこの情勢を取扱って Agustín Maravall は円卓討議（第5分科会の司会並びに報告者席）に上記これら諸問題からの脱却克服を可能にする計測モデルを提出しているが、このモデルではイスパニアの輸出についての月次連続統計のための効果的な適用がなされている。

第9、Espí 教授によって分析せられた外国人投資は1970—82年の期間で推定して正味約10億ベセタにのぼっているが、これはイスパニアの経済で重要な役割を果たしたものの、当座勘定による対外支拂収支尻で赤字についての補償因子と同等の割合で次第に重要性を喪失した。上記のその投資が産み出す利益は、経済に導入され得る技術革新的原動力と性能から出発して完全な調査検討がなされなければならない。上記のそのような効果は J.M.Viaene 教授によって評価測定せられたが、対内向け国内投資を補い、雇用の機会を増大し、労働と資本の生産性を引き上げる範囲での直接投資の場合には特に重要性を見せる。然しながら、外国人の直接投資は、実施せられた諸測定評価によれば、長期（7年間）に互って対外支拂収支尻に逆の不利な形態で作用し得る。然し、上記期間が過ぎると利益の移転（送金）は投資の年間流通量を超過することがあり得る。

第10、イスパニアの対外債務は目下288億ドルにのぼり、わが国PIB（工業粗生産）の16%でかつ、債務のサービス役務は財と役務サービスについてのわが国輸出の19.8%に達している。上記のこの負債の水準とこれら諸指数はヨーロッパの他の工業化諸国のそれらに較べて割合に恵まれたものになっている。Guillermo de la Dehesa によって提出せられた報告論文によれば対外債務の見透しは次の4年間には対外留保の赤字が在る無しに依存するが302億と316億ドルの間に置かれている。上記のこれら見透し額は次のような、かつまた論議のやかましい仮定に基いている。すなわち：上記期間における実質賃金の増加がなく、OCDE(OECD)諸国の輸出は実質条件で平均3.5%

増大し、ドルの年平均相場は15%（対米ドル比15%）になるであろう。上記のそのような見透しから結果する負債総額は将来における換金流通若しくは決済の問題を提起するわけではない。但し、別のエネルギー危機を生ずるか若しくは経済政策及びイスパニアの社会が先に指摘した厳しい基本的前提条件を賦課しかつ完遂する能力を有しないものになるならばこの限りではない。

第11, José Dolado 及び Julio Durán の諸教授によって提出せられた通貨政策及び為替相場に関する諸研究は、短期には米国の実質及び名目利子率の水準が、及びインフレの較差水準が他の諸国に対する、かつ、特にドルに対するわが国通貨相場の上に重大な圧力を及ぼすであろうと指摘顯示している。

第12, 円卓会議（第5分科会）の満場一致の意見は、価格と相対的な需要の変化によって賦課せられた新規の国際的諸条件への余儀ないイスパニア経済の調整は通貨政策の上にだけもっぱら支持されることは許されないと云うものであった。流動化措置能力についての増大成長を抑制しようとした穏健緩和策に集中する通貨政策はインフレを包含しかつ経済政策の安定的平準性を固定することを許すけれども、要素因子と生産物についての市場における深奥の変化に実質効果を及ぼすことはできないし、赤字を変化させることも公共貯蓄の不安定な落込みを更生させることも不可能である。イスパニアにおける経済危機への効果的回答を与えるために要請せられた上記それらすべての諸活動は、及びその必然性に関しては一背離衝突いっさいなしに一致して一経済学者世界会議第5分科会に提出せられた諸論攷では意見一致して符合しているのである。〔以下省略〕